

2021年2月12日(金)
「途上国と東北企業をつなぐオンラインセミナー」

モルドバへの海外展開

株式会社メタルプロダクツ
代表取締役 渡邊 進

1

会社概要

2

製品・実績紹介

3

モルドバとのつながり

4

現地法人設立

5

今後の展開

1

会社概要

企業概要

商 号	株式会社メタルプロダクツ
事 業 内 容	建築鉄骨部材全般(主に軽量)
資 本 金	1,000万円
代 表 者	代表取締役 渡邊 進
役 員	3名
社 員 数	47名

海外拠点



モルドバ共和国【キシナウ】首都

会社名：“METAL PRODUCTS EUROPE”S.R.L.

**住所：str. Aerodromului 4, office 207, MD-2024,
Chisinau. Moldova.**



インドネシア共和国【ボヨラリ】中部ジャワ

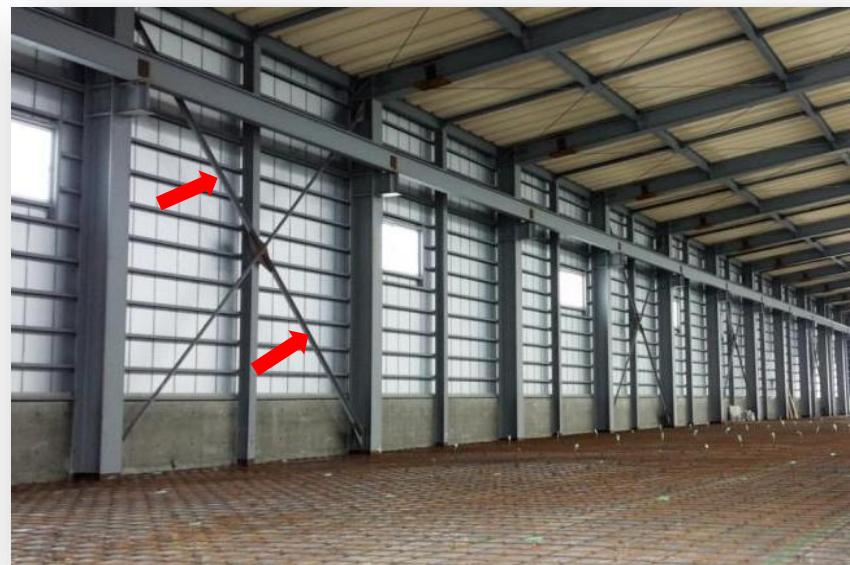
会社名：CV.MetalProductsIndonesia

**住所：Perumahan Griya Winong Pratima No.C31,
dukuhan,winong, Boyolali, Jawa Tengah, Indonesia**

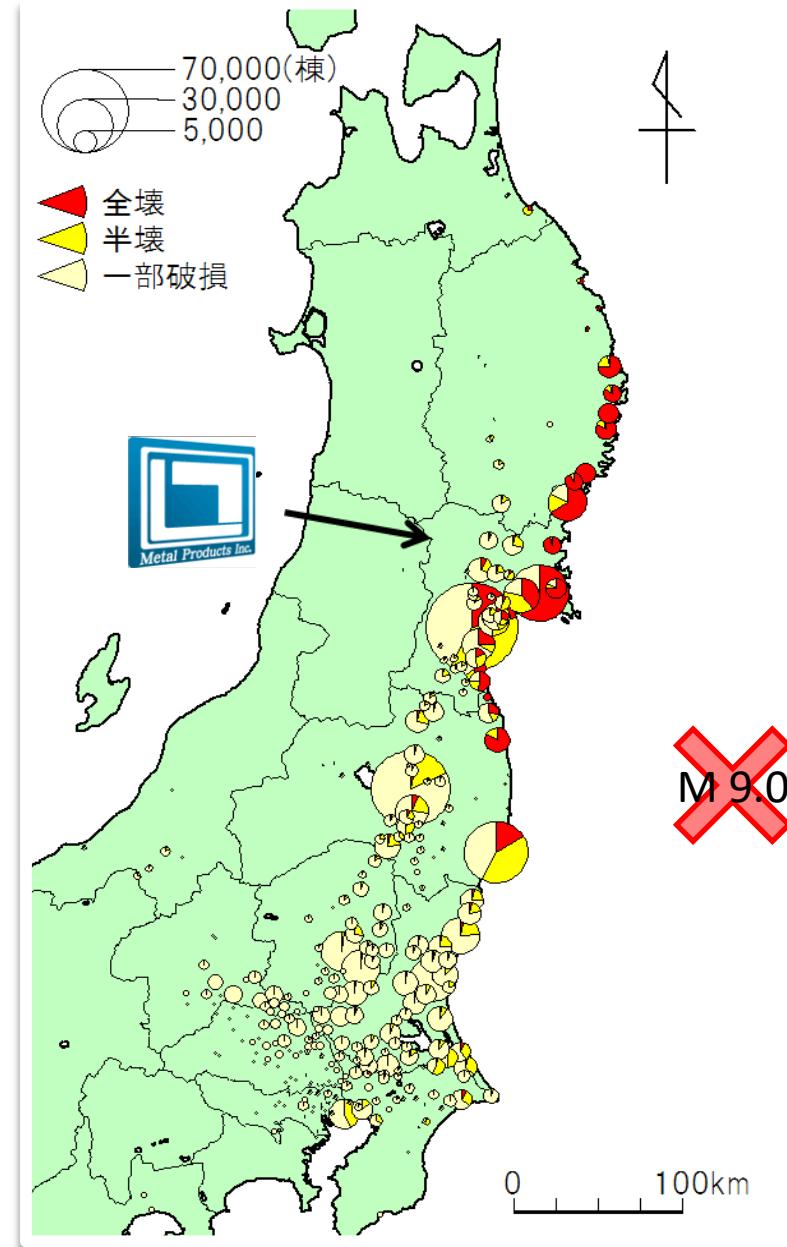
2

製品・実績紹介

製作している部材



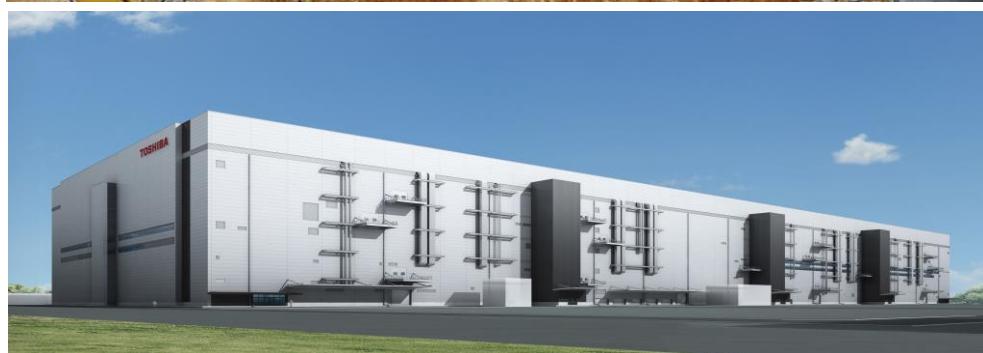
2011年3月11日東日本大震災 仮設住宅のパート、建物復旧に尽力



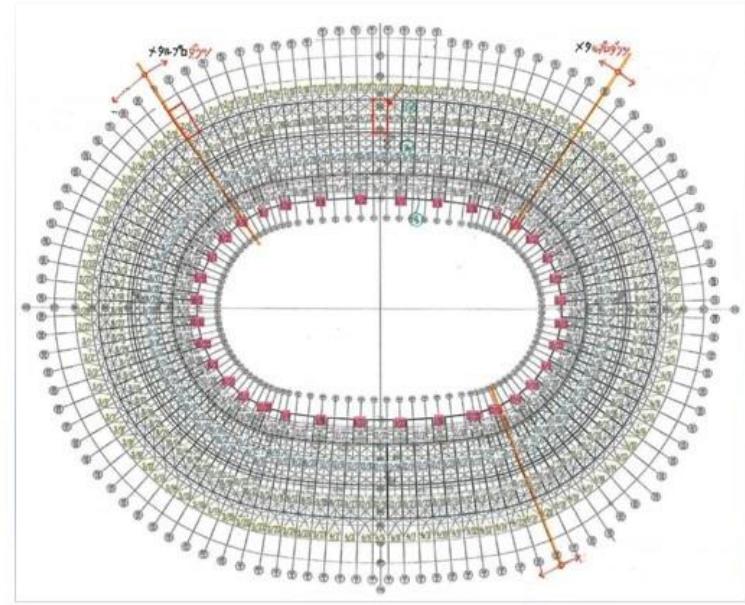
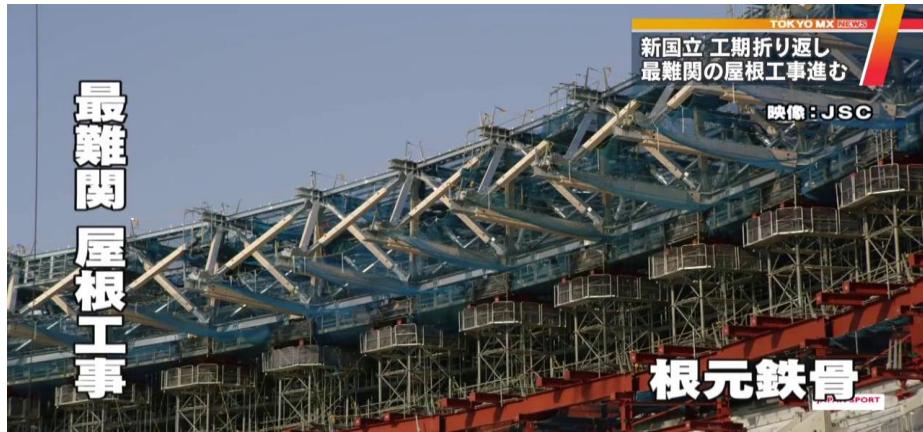
豊洲新市場



2018～2019では、
東日本最大物件
全ての胴縁製作を担当
東芝メモリ北上工場



新国立競技場 キャットウォーク 作図・製作



IFSCクライミング 世界選手権2019八王子



東京23区初
総合クライミング施設
葛飾区水元公園
2020.6.1オープン

3

モルドバとのつながり

モルドバとのつながり

日本では馴染みのない『モルドバ共和国』

モルドバを少し知ってみましょう！！

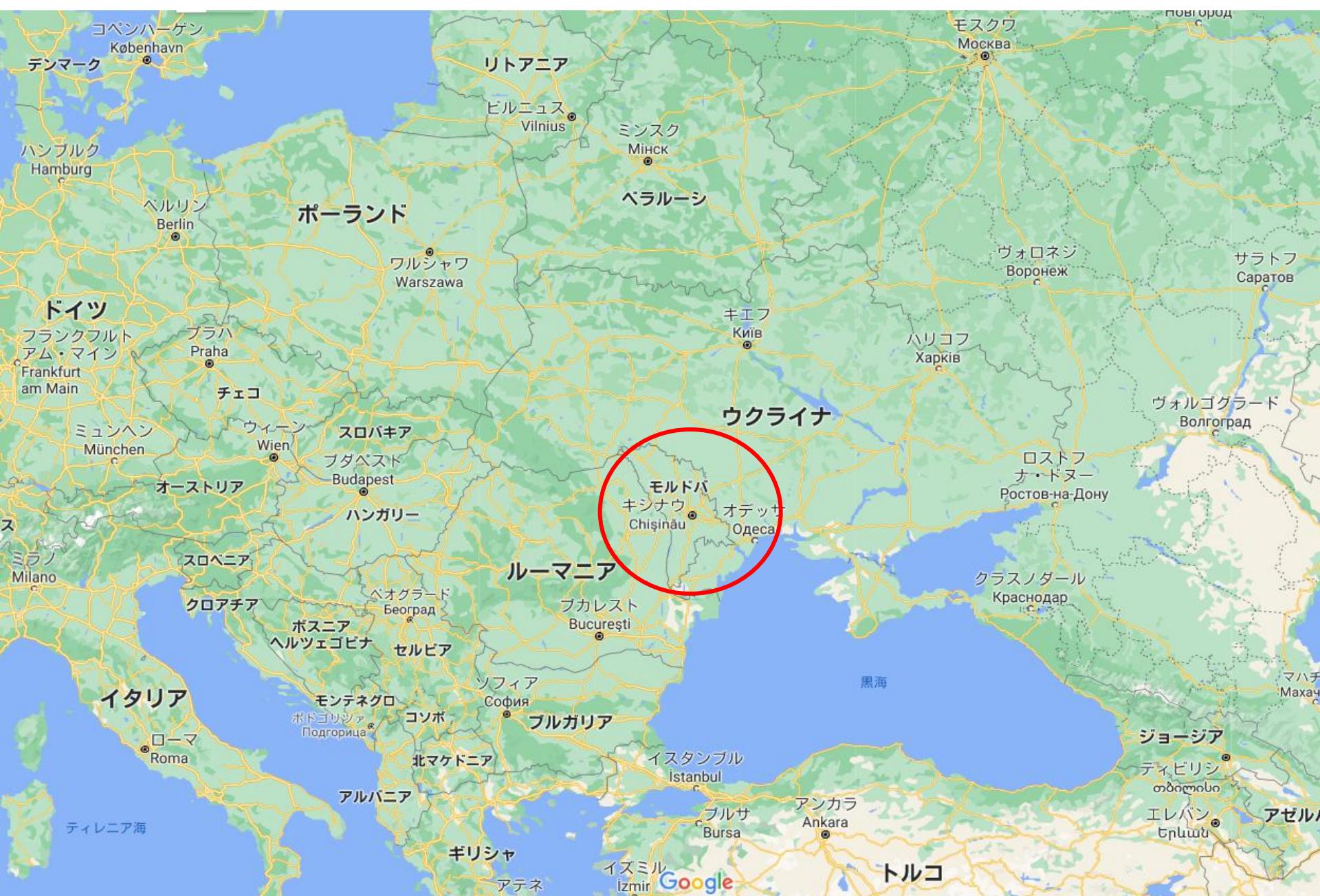
モルドバの国旗



(表)



(裏)



モルドバ共和国

- ・ソビエト連邦から1991年8月27日独立
- ・人口:268.2万人(モルドバ国家統計局:2019年10月)
(トランスクニストリア地域の住民を除く)
- ・言語:公用語はモルドバ(ルーマニア)語。ロシア語も一般に適用
文化はルーマニアと同じ
- ・歴史上、トルコ、ロシア、ルーマニアの間で領土の占領・併合が繰り
返された地域
- ・主産業:農業・ワインなど(ワインの発祥地の一つと言われる)

出典:外務省 モルドバ基礎データ



- ・バイオマス燃料有効活用計画

- ・無償資金協力

- ・供与額: 11.54億円

- ・課題: 資源・エネルギー

*日本初の中小企業による、JICA無償プロジェクト

モルドバは石油・石炭などのエネルギー源の殆どを周辺国から輸入。その費用が国家財政を圧迫。また、地方では行政の財政難により、十分な量の燃料を購入できないため、地域の学校などの公共施設にも十分な暖房が行き届かないなど、安定的な暖房供給をいかに確保するかが大きな課題。



この協力では、同国の公共施設に、バイオマス燃料となるペレット製造設備やボイラーナなどの機材を整備。エネルギー・コストの削減と、これらの施設での継続的な暖房の確保を図り、住民の生活環境改善に寄与。

「モルドバ共和国」日本ODA平成25年度バイオマス燃料有効活用計画 バイオマスボイラーの建屋に使用する、建築鉄骨部材の責任者として、 4ヵ月赴任(2014年8月～12月)



溶接指導(左:ロシア人 中央:ウクライナ人)



製作・検査の様子

2014年8月～12月

「モルドバ共和国」日本ODA平成25年度バイオマス燃料有効活用計画



完成した建屋



バイオマスボイラー設置後の視察





2016.8.1
トリポイ経済副大臣



2016.8.18
フィリップ首相



2018.4.27
ヴォルコノビッチ
農業開発環境大臣



2018.7.2
トウドル・ウリアノブスキ外
務・欧州統合大臣



2019.10.23
イゴル ドロン首相



2020.2.10
ペルジュ農業大臣

4

現地法人設立

モルドバでの現地法人設立

2017年1月

会社名："METALPRODUCTSEUROPE"S.R.L 設立
(メタルプロダクツ・ヨーロッパ)



モルドバでの現地法人設立 -苦労した点・工夫した点-

○苦労した点

- ・コミュニケーション・言語の問題
- ・現地の市場規模や競合、消費者に関する情報不足の問題
- ・販売経路や現地企業とのネットワークの問題
- ・物事はスムーズに進まない

○工夫した点

- ・日本の外務省(ルーマニア・モルドバ担当者)との連携
- ・現地の日本大使館、駐在大使との連携
- ・JETRO(日本貿易振興機構)の活用
- ・現地スタッフを活用

モルドバでの現地法人設立

- 設立しての感想 -

- ・ 日本企業の進出がない
- ・ 東ヨーロッパに進出している、日本企業は比較的少ない
- ・ 地の利を見い出せば、ビジネス展開の可能性が高くなる
- ・ 親日である
- ・ 自社の強みを発揮できる

5

今後の展開

モルドバ国部分耕・不耕起播種機開発のための案件化調査 (中小企業支援型)業務委託契約

JICA
独立行政法人 国際協力機構



発展途上国が抱える様々な課題解決に向け、
より速く、より効率的に効果の高い援助



海外展開の強い味方

農業分野の課題解決に向けた取組みと今後の展望



部分耕・不耕起播種機開発のための案件化調査
株式会社メタルプロダクツ(山形県最上郡真室川町)
株式会社石井製作所(山形県酒田市)



モルドバ国 農業分野における開発ニーズ(課題)

- ・モルドバでは大規模な土壤侵食により農業資産である土壤流亡が深刻な問題となっている
- ・従来型の慣行農業の見直しと、環境保全型農業の推進が急務となっている

提案製品・技術

- ・耕うん・耕起回数削減による土壤保全型農業に対応した播種機
- ・従来型部分耕と政府推奨不耕起の兼用播種機
- ・軽量鉄骨加工技術で中型播種機を軽量化
- ・シードメーター改良で播種速度を上げ作業時間短縮

本事業の内容

- ・契約期間:2020年2月～2021年2月
- ・対象国:モルドバ国
- ・地域:キシナウ、バルティ、ソロカ、カグル、オルヘイ、ポルベニ
- ・案件概要:モルドバにおける部分耕・不耕起開発のための調査を行い、政府が普及を急ぐ環境保全型農業の推進を行う



播種機(イメージ)

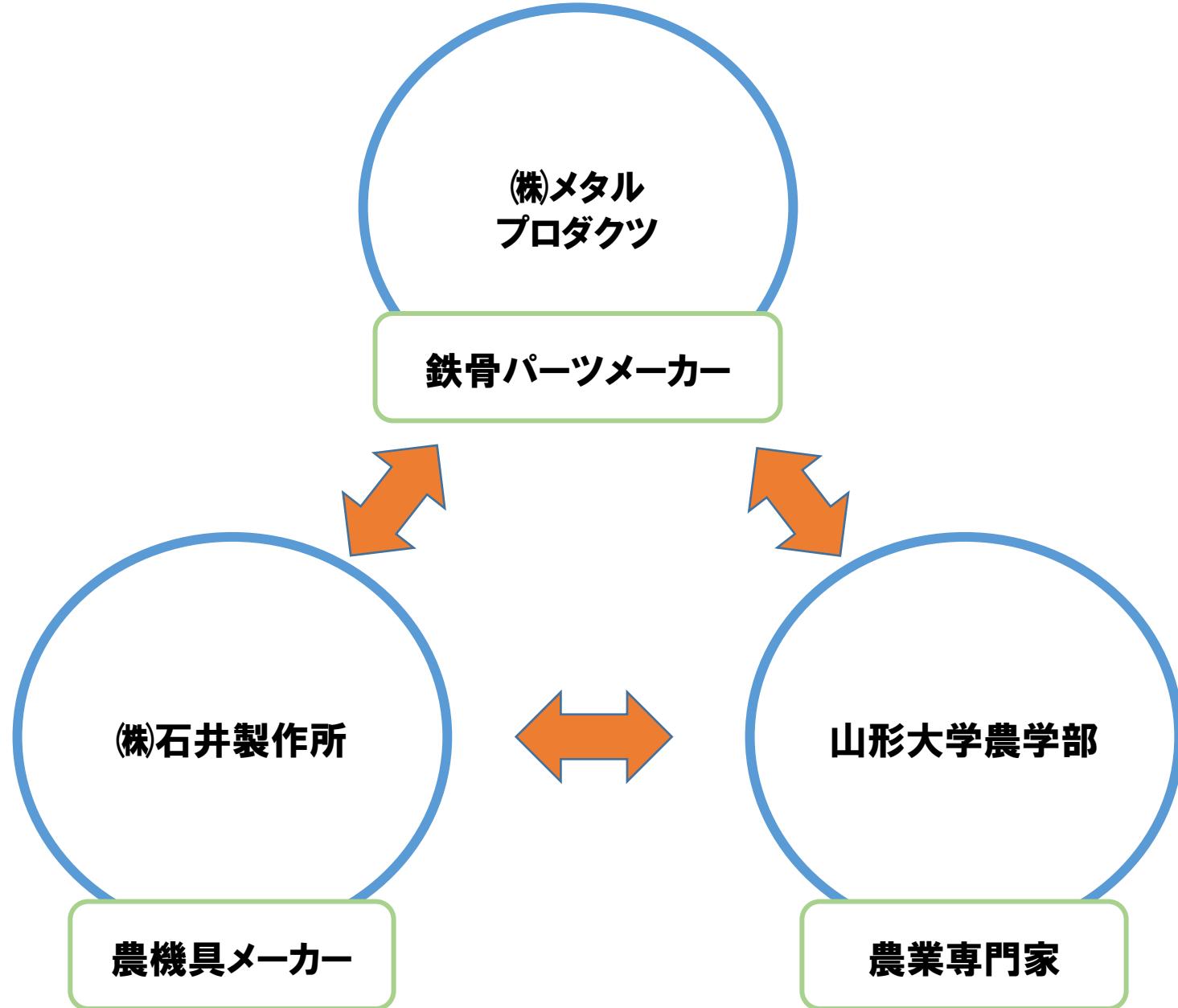
開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・現地農機メーカーの播種機及びシードメーターを改良し、部分耕・不耕起兼用の播種機を開発し、中小規模農家への普及を行う
- ・農機の講習を含めた保守管理を行い、現地での定着を図る

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・農民にも受け入れられやすい播種機となっているため、政府が普及を急ぐ土壤保全型農業へ貢献できる
- ・今までにない兼用播種機の普及と併せて、土壤保全、及び栽培方法の確立を行いモルドバ主要産業である農業を今まで以上の成果にまで上げることが可能である

チームを組む事での相乗効果



今後の展開

- ・新型コロナウイルスの影響のため、1年間の契約延長
- ・調査の対象：播種機の改良、農作物であるために、現地調査は不可欠
- ・どうしても現地入り出来ないケースを想定
- ・課題解決に向けたプロセス
- ・合弁予定の会社との交渉
- ・機械設備の他、現地(近隣諸国)の販売ネットワークの構築
- ・他の事業展開を模索

海外事業展開へ チャレンジしてみてはいかがでしょうか！！



Global International Consulting

グローバル診断士グループ

歴史に翻弄される国モルドバ

<http://giconsulting.tokyo/archives/441>

【JETRO】 知られざるモルドバ・ビジネス
-歐州の新たな投資先-



株式会社メタルプロダクツ Metal Products Inc.



株式会社メタルプロダクツ

©2021 Metal Products Inc.